

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第115期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 沖電線株式会社 |
| 【英訳名】 | Oki Electric Cable Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 来住 晶介 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (044)766-3171 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 内藤 雅英 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (044)766-3171 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 内藤 雅英 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第1四半期連結 累計期間 | 第115期 第1四半期連結 累計期間 | 第114期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,073,988 | 2,627,437 | 11,237,733 |
| 経常利益 (千円) | 241,869 | 103,149 | 624,374 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円) | 167,156 | 76,981 | 352,267 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 250,775 | 66,369 | 141,836 |
| 純資産額 (千円) | 9,888,119 | 9,362,545 | 9,422,601 |
| 総資産額 (千円) | 14,730,927 | 13,954,347 | 14,224,403 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 4.49 | 2.13 | 9.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 67.1 | 67.1 | 66.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 352,684 | 46,131 | 1,292,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 97,543 | 6,867 | 432,917 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 223,918 | 126,595 | 580,396 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円) | 3,296,099 | 3,424,761 | 3,526,910 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、資源価格の下落、中国を始めとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱の影響、円高の進行及び日経平均株価の下落等により先行き不透明となっております。

電線業界における銅電線出荷量は、自動車部門は堅調に推移しましたが、建設・電販、電気機械、通信、電力部門は低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に比べ446百万円減の2,627百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少などにより前年同期221百万円に対し132百万円の利益となりました。経常利益は為替差損38百万円などにより前年同期241百万円に対し103百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期167百万円に対し76百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、産業用機械メーカー向けにワイヤーハーネスは増加しました。機器用電線は工作機械などの市場が低調に推移したこともあり前年同期に比べ減少しましたが、前年第3四半期以降からは横ばいで推移しております。また、通信用ケーブルや光ケーブルが需要減により減少したこともあり、電線・ケーブルセグメントにおいては、前年同期に比べ347百万円減の2,049百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少などにより前年同期172百万円に対し68百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、採算性が低い商品の販売戦略の見直しや銅・亜鉛価格の下落、円高の影響もあり前年同期に比べ97百万円減の484百万円となりました。

営業利益につきましては、販売戦略の見直しによる利益改善、コスト削減や銅・亜鉛価格の下落により前年同期1百万円に対し16百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、93百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期47百万円に対し46百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入（前年同期は352百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払いによる支出はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前年同期は97百万円の支出）となりました。これは、有価証券の減少等による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは126百万円の支出（前年同期は223百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結累計期間に102百万円減少し3,424百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は67百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金及び設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]及び(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 38,990,870 | 38,990,870 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 38,990,870 | 38,990,870 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | | 38,990 | | 4,304,793 | | 3,101,531 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,879,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,935,000 | 35,934 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 176,870 | | |
| 発行済株式総数 | 38,990,870 | | |
| 総株主の議決権 | | 35,934 | |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 沖電線株式会社 | 川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号 | 2,879,000 | | 2,879,000 | 7.38 |
| 計 | | 2,879,000 | | 2,879,000 | 7.38 |

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,176,938 | 3,074,769 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,890,462 | 2,816,280 |
| 有価証券 | 1,000,935 | 900,612 |
| 商品及び製品 | 655,471 | 645,162 |
| 仕掛品 | 515,769 | 488,226 |
| 原材料及び貯蔵品 | 226,633 | 254,293 |
| その他 | 235,622 | 221,681 |
| 貸倒引当金 | 900 | 850 |
| 流動資産合計 | 8,700,935 | 8,400,175 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,362,304 | 2,319,241 |
| 土地 | 1,458,193 | 1,458,193 |
| その他(純額) | 529,601 | 638,862 |
| 有形固定資産合計 | 4,350,100 | 4,416,298 |
| 無形固定資産 | 20,838 | 19,473 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,156,643 | 1,122,514 |
| 貸倒引当金 | 4,113 | 4,113 |
| 投資その他の資産合計 | 1,152,529 | 1,118,400 |
| 固定資産合計 | 5,523,468 | 5,554,172 |
| 資産合計 | 14,224,403 | 13,954,347 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,548,640 | 1,515,535 |
| 短期借入金 | 190,000 | 190,000 |
| 未払法人税等 | 180,486 | 21,381 |
| その他 | 887,312 | 878,800 |
| 流動負債合計 | 2,806,439 | 2,605,717 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,704,203 | 1,693,440 |
| その他 | 291,158 | 292,644 |
| 固定負債合計 | 1,995,362 | 1,986,085 |
| 負債合計 | 4,801,801 | 4,591,802 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,304,793 | 4,304,793 |
| 資本剰余金 | 3,101,531 | 3,101,531 |
| 利益剰余金 | 2,838,113 | 2,788,703 |
| 自己株式 | 808,428 | 808,463 |
| 株主資本合計 | 9,436,009 | 9,386,565 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,821 | 176,913 |
| 為替換算調整勘定 | 18,658 | 21,211 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 244,887 | 222,145 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,408 | 24,019 |
| 純資産合計 | 9,422,601 | 9,362,545 |
| 負債純資産合計 | 14,224,403 | 13,954,347 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,073,988 | 2,627,437 |
| 売上原価 | 2,332,708 | 1,980,045 |
| 売上総利益 | 741,279 | 647,391 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び福利費 | 283,779 | 281,236 |
| 退職給付費用 | 19,640 | 21,336 |
| 貸倒引当金繰入額 | 33 | - |
| その他 | 216,438 | 212,377 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 519,891 | 514,950 |
| 営業利益 | 221,388 | 132,441 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 368 | 429 |
| 受取配当金 | 9,259 | 9,661 |
| 為替差益 | 10,398 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 49 |
| その他 | 1,450 | 793 |
| 営業外収益合計 | 21,476 | 10,933 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 920 | 774 |
| 為替差損 | - | 38,901 |
| その他 | 74 | 548 |
| 営業外費用合計 | 995 | 40,225 |
| 経常利益 | 241,869 | 103,149 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 73 | 0 |
| 特別損失合計 | 73 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 241,795 | 103,149 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,328 | 8,689 |
| 法人税等調整額 | 31,310 | 17,478 |
| 法人税等合計 | 74,639 | 26,168 |
| 四半期純利益 | 167,156 | 76,981 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 167,156 | 76,981 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 167,156 | 76,981 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,844 | 35,907 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 2,553 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,799 | 22,742 |
| その他の包括利益合計 | 83,619 | 10,611 |
| 四半期包括利益 | 250,775 | 66,369 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 250,775 | 66,369 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 241,795 | 103,149 |
| 減価償却費 | 86,504 | 96,884 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 22,428 | 22,102 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33 | 49 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 74,460 | 73,781 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 70,586 | 9,562 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 91,644 | 33,415 |
| その他 | 59,318 | 73,810 |
| 小計 | 386,962 | 198,205 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,668 | 10,309 |
| 利息の支払額 | 1,900 | 2,201 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 42,045 | 160,181 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 352,684 | 46,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の純増減額(は増加) | - | 100,343 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 98,502 | 107,320 |
| その他 | 959 | 110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 97,543 | 6,867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 341 | 34 |
| 配当金の支払額 | 223,577 | 126,560 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 223,918 | 126,595 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,477 | 14,818 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,699 | 102,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,262,399 | 3,526,910 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,296,099 | 3,424,761 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,846,094千円 | 3,074,769千円 |
| 有価証券 | 100,005 | 900,612 |
| 計 | 3,946,099 | 3,975,382 |
| 3か月超の定期預金 | 650,000 | 250,000 |
| 償還期限3か月超の有価証券 | | 300,621 |
| 現金及び現金同等物 | 3,296,099 | 3,424,761 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 223,551 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,391 | 3.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 電線・ケーブル | 電極線 | 不動産賃貸 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,396,872 | 581,748 | 95,366 | 3,073,988 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,396,872 | 581,748 | 95,366 | 3,073,988 |
| セグメント利益 | 172,490 | 1,678 | 47,219 | 221,388 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 電線・ケーブル | 電極線 | 不動産賃貸 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,049,613 | 484,335 | 93,488 | 2,627,437 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,049,613 | 484,335 | 93,488 | 2,627,437 |
| セグメント利益 | 68,915 | 16,646 | 46,879 | 132,441 |

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円49銭 | 2円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 167,156 | 76,981 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 167,156 | 76,981 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 37,257,652 | 36,111,621 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 修 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山川 幸康 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。